

時事問題と大学教育の公共性を巡る一考察：国際 関係論分野を例として

著者	鶴見 直人, 岸野 浩一, 小田桐 確
雑誌名	研究論集
巻	111
ページ	179-192
発行年	2020-03
URL	http://doi.org/10.18956/00007918

時事問題と大学教育の公共性を巡る一考察

— 国際関係論分野を例として —

鶴見 直人

岸野 浩一

小田 桐 確

要 旨

国際関係への学生の興味関心を高めるとともに、時事問題に関する知識の定着を図る目的で作成したクイズを授業で活用し、その実践から得られたデータを分析した。その結果、学生たちはニュースに関心を持っていると表明しながらも、極めて基礎的な知識の確認さえ行わない傾向が浮かび上がってきた。これは「専門知の死」(トム・ニコルズ)として指摘される傾向と似たものと見られる。本稿によって明らかにされるのは、こうした指摘とはまた違った一面である。ここから、マスメディアの危機と「民主主義の死」が同時に指摘される現代において国際関係についての教育を行う際、メディア・リテラシーの重要性を説くだけでは不十分であり、「肯定的な懐疑心」を涵養してゆく必要性が示唆される。

キーワード：国際関係、大学教育、時事問題、マスメディア、クイズ

1. はじめに

国際関係論やその関連科目などの社会科学分野で研究や教育に従事する中では、マスメディアを介して届けられる情報を利用する場面が多くあるだろう。日々の講義などでも、その日のテーマと関連したニュースを取り上げて解説を付すことなどを通じて、学生の関心を高めようとするのは広く実践されているものと思われる。ただし、どのニュースを、こういった形で取り上げるのかはその時々において相応の検討を要するものとなるだろう。

若者の政治意識の変化について説明を加えた吉田徹によれば、学生に限らず若者が「保守化する傾向」は、この世代の意識を国際的に比較した調査に照らして先進国に共通して見られるものだという。特に、極端な主張が支持を受けやすいポピュリズムの時代やフェイクニュースの氾濫する「ポストトゥルース」の時代においては、保守化することが若者にとって防衛的な

反応であり、合理的な態度であるとされる¹⁾。このような状況では、教員がニュースを例にとって、これに対する「多様な」見方や見解を紹介しようとしても、ともすれば学生が頑なな拒否反応を示しかねないことから、テーマ選定も慎重にならざるを得ない。

また、保守化傾向が合理的だと考えられている背景には、閉塞感・無力感・疎外感があるように見える。山崎望は、学生との対話からこういった意識や考え方の変化を感じとり、その背後にある同時代的な政治や社会の変化へと視点をつなげて論じている²⁾。これらの見立ては、いずれも、スティーブン・レビツキー (Steven Levitsky) とダニエル・ジブラット (Daniel Ziblatt) が「民主主義の死」³⁾ といった言葉でとらえたような巨視的かつ重大な変化の渦中にあるという時代認識と共通しているものと言えよう。

こういった問題意識との接続にも惹かれるが、しかし本稿はずっと微視的な課題へと逢着することになる。それはニュースに関連する題材をクイズとして出題することを通じて、学生の興味関心を世界へと向けさせようとする事とともに、知識の定着をも図ろうとする教育実践の中から浮上してきたものである。この過程を繰り返す中から、学生たちはニュースに関心を持ったと表明しながらも、そして手元にはいくらでも世界の情報へとアクセスできる端末がありながらも、極めて基礎的な知識の確認さえ行っていないという傾向が確認されたのである。こういった様子は、トム・ニコルズ (Tom Nichols) が「専門知の死」と表した現象に近いようにも見える。しかし、そこで示される「ダニング=クルーガー効果」や「確証バイアス」といったキーワードとは、後述するように異なるものと言えそうである⁴⁾。

次節以降では、上記の諸研究に見られる学生との関わりという点では共通してはいるものの、そこから政治や社会の次元における変化へと接続するというより、むしろ大学教育の実践にかかわる具体的な課題を取り上げてゆく。所属先を同じくする筆者3名が協働するなかで輪郭を把握するに至ったものであることから、以下では3名が行った教育実践の紹介から始めたい。まず、ニュースをクイズの題材に使用し、教育効果を高めようとする試みについて、その狙いから述べ、これまでに実践してきた過去2ヶ年分のデータを検討する。そして、ここから浮かび上がってきた問題となる「傾向」を指摘し考察を加える。最後に、これらを踏まえ、大学教育の現場とマスメディアという共に公共性に関わる領域が、変化の渦中にあると同時に危機に瀕していると思われる点について指摘したい。

本論に入る前に、「時事問題」と「大学教育」について留保を付しておきたい。まず、本稿ではニュースあるいは時事問題を取り上げたクイズを実践した事例について紹介するが、ここでは2つの種類のクイズが登場する。時事クイズとした時、これは日々報道される国際情勢や出来事についてのニュースを利用したクイズを指す。また「DPRK クイズ」とは、朝鮮民主主義人民共和国（以下、本文では略称の「北朝鮮」およびその英語略称表記である“DPRK”を使用する）の問題を題材としたものである。括弧を付けて「クイズ」と表記する場合の含意は

次節で触れるが、さしあたり学生の常識を裏切り、そこから学びのきっかけや気づきへとつながる機会となることが意図されている点で、一般的なクイズの理解と異なるものとしておこう。

なお、本稿は、マスメディアなど報道の問題とも大きく関わるものの、メディア批判に主眼を置いているわけではない。本論では、報道についての問題それ自体（権力とメディアの関係やメディアのバイアスの問題、あるいは主力メディアの推移・変化など）に焦点を当てて扱ってはいないが、だからと言ってメディアの問題を等閑視しているわけではない点については付言したい。

また、本稿は大学における国際関係論とその関連科目の教育実践の中から浮かび上がった課題を対象としているものの、関連する隣接分野である平和教育との関係や接続については論じていない。ただし、これをもって平和教育の重要性を否定する意図はなく、むしろ近年の研究蓄積⁵⁾を参照しつつ、今後の大学における国際関係論とその関連科目の教育の質的向上へとつなげてゆきたいと考えており、予め課題として意識している点を付記しておきたい。

2. 国際関係に対する興味・関心の涵養手段としての「クイズ」

アクティヴ・ラーニングの要請が2012年の中央教育審議会の答申に盛り込まれて以来、学生の主体的な学びを促す授業が強く推奨されるようになってきている。嘗ての教員が一方的に講ずる時代から脱却し、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要である」⁶⁾というわけである。

とはいえ、そもそも明示的な取り組みとしてはなかったとしても、主体的な学修につながるような興味深い内容の講義は過去から存在していた。また、芝崎厚士が公開している授業実践の例に見られるように、主体的な学習を促そうとする試みは、なにも答申によって始まったわけではない⁷⁾。ここで公開されている授業実践は、論文としてまとめられる前年の2007年に行われたものであり、当然そこに至るまでの蓄積があったことが容易に推測されるため、その起点はさらに遡ることができよう。また、田野大輔により紹介されている例も、まさにアクティヴ・ラーニングの試みであり、たいへん興味深い⁸⁾。

こういった先行する試みほどには体系化されてはいないものの、アクティヴ・ラーニングを目指す「学生の主体的な学修を促す」ことにつながる、より根源的な部分への働きかけとして考案されたのが「クイズ」である。ここで括弧を付け「クイズ」とするのは、講義内容への興味関心を高めることを明確に意図して実施される試みとして、以下に述べるような通常のクイズとは区別しているためである。

一般的にクイズは、日頃の学修や知識のチェックとして広く教育の現場において行われてい

よう。また、類似したものとして、成績評価の直接的な材料であるテスト（ないしは小テストや中間テストといった類いのもの）も想起されるだろう。これらとは異なるものとして「クイズ」を位置付け区別して本稿では用いている。

ここでいう「クイズ」とは、学生が「知っている」ものとして回答するも、正解の予想が裏切られることになるよう題材を選定し作成される設問群である。この「予想が裏切られる」体験を、知的な驚きへとつなげてゆくことが企図されている点で、日常的なチェックと区別し「クイズ」と表記する。良い意味で予想が裏切られるとき、それはヒューリスティック (heuristic) な経験として深く記憶に刻み込まれ、この体験が関連したテーマや講義それ自体の内容への興味へとつながることが期待される。こういった学生の講義への姿勢そのものを変化させることを狙いとした「クイズ」の試みが、2017年度から始められた⁹⁾。

3. 知的刺激へとつながる「クイズ」の実践—経緯と展開

(1) プロトタイプ、2017年度

興味や関心の涵養を目的とした「クイズ」の実施を始めた2017年度において、題材として取り上げたのは北朝鮮の問題であった。それは学生自身が「関心を有する」と回答することが多かったことに加え、「クイズ」の実施時期において同国についての報道が集中的になされていたことによる¹⁰⁾。2017年は、春学期の5月には弾道ミサイルの発射実験が、また秋学期の9月には核実験が北朝鮮によって行われたことにより、マスメディアにおいても繰り返しその動向が報じられていたのである。こういったニュースを題材として、文章の真偽を判定する問題を作成し「クイズ」とした。

ここで重要となるのは、「クイズ」の実施に加えて、その後の解説である。解説を行う際に説明するのは、メディアにはバイアスが存在していること、バイアスの影響により構築される通俗的な理解はステレオタイプ化されたイメージである可能性が高く、それは事実とは異なる面を持つことが往々にして存在することなどであり、いわゆるメディア・リテラシーの重要性と言えよう。ただし、この指摘のみに止まらないところに「クイズ」を実施する狙いがある。

端的な例を挙げよう。「北朝鮮は孤立している」という命題の真偽の判定である。日本国内の報道に触れていると（むしろ触れていればこそ）「孤立した北朝鮮」といったイメージが構築されやすい。実際、9割方の学生はこの命題を真であると判定した。しかし、162カ国と国交を有している主体は、果たして孤立していると言えるだろうか¹¹⁾。ともすると、北朝鮮が国交を有する国の数は二桁に満たないと信じきっている学生にとっては、この事実は驚きをもって迎えられる。このように、学生に「予想が裏切られた」という実感を与えることで、そこから驚きを知的刺激へとつなげることこそ、前述した「クイズ」の狙いに他ならない。

(2) 協働体制下での本格実施、2018～2019年度

翌2018年度から、本稿の筆者3名により、ニュースを見る習慣を学生に獲得させるべく、日々報道される国内外の情勢を報じたニュースから時事クイズを作成し、学修意欲の向上と知識の定着の双方を目指した試みを新たに開始した。時事クイズの実施にあたっては、3者間で作問・集計および分析についての協働体制を構築した。設問については（上述の「クイズ」の命題の真偽を問うものから変更し）、複数の選択肢の中から正解を選ぶ方式とした。これにより、選択肢を検討する過程で、考える（推論する）ためのトレーニング的な内容となるものも加わるよう作問の方針に修正が加えられることとなった。

他方で、北朝鮮問題は引き続き学生の関心が高いこともあり、テーマとして引き続き採用した（以下、この北朝鮮問題を題材とした（真偽を問うものではない）選択式のものを「DPRKクイズ」と表記する）。これにより常識に揺さぶりをかけることに重心を置いた「DPRKクイズ」を、日々報道される国際情勢や出来事についての時事クイズの実施の中におりませず、学修効果の向上も図ることとなった。

時事クイズについての問題作成は3名で均等に分担するよう努め、また相互にチェックすることで偏りが出ないように配慮した。実施については事前にすり合わせの上、2～3日の間で集中的に実施し、3名の担当するクラスの全てにおいて「DPRKクイズ」ないし時事クイズを実施したのちに、同じくタイミングを合わせて解説を加えた。なお、問題の漏洩を避けるべく、実施するごとに回答終了後に問題用紙を回収し、解答解説の授業回に改めて問題用紙を配布した。また、複数の選択肢を並べる方式としたため、これに対応した専用のマークシートを導入した。マークシートの下部には自由記入欄を設け、回答への手応えなどを記入させることも併せて実施した。

以上の変更を加えた結果、学生の知識の傾向を柔軟に把握できるようになった。加えて、3名の担当する講義すべてを対象とし得るため、データの母数が格段に増えることとなった。このため、分析・検証の結果から得られる情報量もまた増え、より広い傾向を調査することが可能となった。なお、本節の説明をまとめると、表1のように整理できる。

表1：「クイズ」、時事クイズおよび「DPRKクイズ」の整理

実施年度	2017	2018/2019	
表 記	「クイズ」	時事クイズ	「DPRKクイズ」
題 材	DPRK	時事問題	DPRK
方 式	真偽判定	選択式	選択式
目 的	学修姿勢の転換	知識定着	学修姿勢の転換

4. 時事クイズと「DPRK クイズ」の並行実践から得られた成果

(1) 2018年度および2019年度の実施結果の検証から導かれる傾向

2018年度の春学期および2019年度の春学期においては、(日々報道される国際情勢や出来事についてのニュースから出題される)時事クイズを不定期に5回実施し、学生がニュースに接する機会を定着させることを目指した。このうちの3回目に上述の「DPRK クイズ」を中心としながら時事クイズと組み合わせて実施することで、当初からの興味を持つことにつながるような「驚き」を与え授業への向き合い方を変えるという学修姿勢を好転させる働きかけも継続した。

両年度における協働実践は、正解率の推移などを追うことで、知識の定着を数値として把握し得る可能性を開いた。これについての一定の成果についてはすでに別稿¹²⁾において分析を試みており、ここでは繰り返さない。以下では本論の主眼である2カ年度分の「DPRK クイズ」の実施結果から見て取れる傾向へと論を進めたい。ここで注目するのは、前期から引き続いてみられる「北朝鮮の孤立」イメージである。両年度の「DPRK クイズ」に含まれる「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問と選択肢および両年度の解答分布と正解率は、下記のとおりである。

Q. 北朝鮮が2018年4月現在で国交を有する国の数を含むものは、どれか。次のうち最も適切な選択肢を一つ選びなさい。

- ① 9カ国以下
- ② 10カ国以上、49カ国以下
- ③ 50カ国以上、99カ国以下
- ④ 100カ国以上、159カ国以下
- ⑤ 160カ国以上

表2：「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問に対する解答分布と正解率

実施年度 (総回答数)	2018年度 (N=618)	2019年度 (N=410)
無回答	1	1
選択肢1	368	182
選択肢2	189	144
選択肢3	28	44
選択肢4	20	23
選択肢5	12	21
正解率	1.94%	5.07%

※網掛けの部分(「選択肢5」)が正解者の人数。

表2からは、両年度ともに正解率が低迷していること（約2%と約5%）からも「北朝鮮は孤立している」という（少なくとも日本国内では広く信じられている）ステレオタイプ化されたイメージが広く浸透していることがうかがえよう。これが事実誤認に基づくものであることはすでに触れた通りだが、この「DPRK クイズ」から得られた結果を時事クイズの正解率と併せて検討したところ、別の傾向が見て取れるようになった。

時事クイズは興味・関心の涵養と併せてニュース視聴の定着を目的として導入したものだが、この3回目までにすべての問いに正解する学生が現われるようになっていた。その数は、2018年度で123人、2019年度では46人であった。2018年度の時事クイズにすべて正解した123人のうち、「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問の正解者は5名であった。同様に、2019年度の46人のうち、「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問の正解者は3名にとどまった¹³⁾。

時事問題の全問正解者については、日頃からニュースにアクセスしている（あるいは、アクセスするようになった）集団と考えてよいだろう。しかし、この日頃のニュースへのアクセスと、自らが関心を持っている（と多くの学生が考える）北朝鮮問題についての知識の確認の相関を見る中で明らかとなったのは、学生が強く関心を示す事象について、ニュースで多く触れる機会がありながらも、依然として通俗的なバイアスに基づいたステレオタイプの理解にとどまっていたということに加え、このような誤謬にまったく疑問が差し挟まれていないことである。つまり、分析の結果からは時事クイズ部分については全て正解しているにも関わらず、北朝鮮についての通俗的な誤解を未だに持ち続けている回答者が多く存在することが判明したのである。この傾向をいかなるものとして捉えるべきだろうか。

（2）「傾向」についての考察

上記の結果は、近年の「反知性主義」の特徴を様々なデータを用いつつ論じて話題となったニコルズによる「専門知の死」の指摘するところと近いものとして受け取られるかもしれない。ニコルズは歪んだ反知性主義を引き起こす要因として、「ダニング＝クルーガー効果」と「確証バイアス」という2つの傾向を指摘する。第一の「ダニング＝クルーガー効果」は、聡明さの過度な自認（あるいは誤認）を意味している。自らの持つ知識への過信が、歪んだ反知性主義の一因として挙げられているのである。ただ、「DPRK クイズ」の回答に記された感想や手応えを見る限りでは、「知っているつもり」であったことの自覚やそこへの反省の弁が多く、ニュースへのアクセスの不十分さの改善を志向するものも見られた。これらを踏まえると、学生の多くが聡明であると誤認しているせいで、誤ったステレオタイプ化されたイメージを持ち続けているとは考えづらい¹⁴⁾。

第二の「確証バイアス」とは、「自分の考えを裏付ける情報を探したり、自分が好む説明を

強化する事実だけを選択したり、すでに自分が真実だと思っていることに反するデータを黙殺したりする傾向」を意味している。しかしながら、今回明らかとなったのは、自分の考えを裏付ける情報を探そうと試みたことがなかったと考えられる傾向であり、こちらは該当しないことが明らかだと言えよう。

ニコルズの指摘する「歪んだ反知性主義」の傾向は、直感的には日本でもありうるものと考えられるし、実際に当てはまる部分もあることだろう。しかしながら、今回の過去2ヶ年分の検証結果からは、これと異なる傾向がうかがえたのである。すなわち、学生がニュースに関心を持ったと表明しながらも、そして手元にはいくらかでも世界の情報へとアクセスできる端末がありながらも、極めて基礎的な知識の確認は行ってこなかったという傾向がみてとれたのである。

時事クイズおよび「DPRK クイズ」の実施によって一部の学生の間でニュースの視聴が習慣化したこと、世界に対する興味や関心を有するようになった学生が見られたことは、この取り組みのひとつの成果といえよう。その上で、ニュースに比較的関心を有する学生であっても、実はマスメディアによるステレオタイプ化されたイメージ（北朝鮮の孤立）を無批判に受け入れ、ニュースを消費しているにすぎないことを知るきっかけとなったわけである。この点においては、ニュースを情報の基礎としながらも、自ら思考することの重要性に気付くことにつながったと言える。批判的思考の重要性が説かれることはあっても、学生が実感をもってその重要性に直面する機会は稀であろう。今般の実践が、学生による思考（ないし学修姿勢）の転換点となったとまでは言わないが、少なくとも思考の必要性について実感する体験となったのではなからうか。

5. 結びに代えて－危機の時代における「肯定的な懐疑心」

大学を（知性主義の牙城などとは言わないまでも）高等教育機関として機能しているものとするならば、そこで学ぶ学生たちに見受けられた上述の「傾向」の発見は、教授者側である筆者にとって、新たに（改めて）重要な課題に気付かされる機会となった。それは、メディア・リテラシーに関連した指導として、単にマスメディアに広く見られるバイアスの存在を指摘しただけでは不十分であったということである。

興味・関心を涵養すべく、学生に驚きを与えることが「クイズ」の当初の課題であった。そこに時事クイズを織り交ぜることで、ニュースへとアクセスする機会を習慣として定着させた学生の増加は協働体制を構築した成果といえるだろう。ただし、今回の「傾向」の発見は、思考の前提となる地点に「肯定的な懐疑心」（あるいは知的好奇心と呼んでもよい動機）を持つことの重要性を知らしめるものとなった。その確認を促すためには、ごく初歩的かつ基本的な情報のチェックも怠るべきではないことを指導すべきという基本に立ち返る必要性を私たち教

員に再認識させたと言えよう。

これらは地道ではあるものの、今日の世界情勢に照らすと、極めて有効なものに思えてくる。というのも、レビツキーとジブラットの「民主主義の死（に方）」にしても、ニコルズの「専門知の死」においても、共に指摘されているのは昨今の報道におけるフェイクニュースの氾濫を含めた「ポストトゥルース」的な状況の深刻化だからである。国内に目を転ずれば、「忖度」という言葉にもはや新奇性を感じないほどに進みつつあるマスメディアの変化（あるいは弱体化）が見受けられ、総じてこれらは他ならぬニュースの持つ公共性が危機に晒されていると言えるためである¹⁵⁾。かかる状況においては、マスメディアのバイアス云々以前の段階に、やはり初手としておおもとの情報や事実と向き合うことを厭わない姿勢づくりから始めねばならないだろう。その責を学生に負わせるのではなく、教授者側の任であると捉えるならば、公共的領域における／としての大学教育の意義が見出されるのではなかろうか。

（本稿の共同研究における主な分担は次の通りである。全体の計画については小田桐を中心として作成した。また、データの統計分析は主に岸野が担当した。分析の結果を踏まえ、3名で検討し、鶴見が取りまとめた。本稿の執筆には主に鶴見があたった。なお、時事クイズの作成やその実施については3名が協働して行った。）

謝辞

本稿の作成にあたり、匿名査読者の先生方より貴重なコメントを頂戴した。また本稿の内容の一部につき、日本平和学会2019年度秋季研究集会、「公共性と平和」分科会（2019年11月2日、於：新潟県立大学）において「時事問題と大学教育における公共性を巡る一試論（予備的考察）」と題して報告し、討論者および参加者からも貴重なコメントを頂戴した。記して謝意を表する。

注

- 1) 吉田（2018）を参照。同様の指摘に、野口（2018）がある。
- 2) 山崎（2019）を参照。
- 3) レビツキー、ジブラット（2018）を参照。
- 4) ニコルズ（2019）を参照。「ダニング＝クルーガー効果」は、ニコルズ（2019、57頁）を参照。また「確証バイアス」については、ニコルズ（2019、61頁）を参照。この点については、本稿の本文4節において詳述する。

- 5) 最近の平和教育に関する議論について、さしあたり日本平和学会編（2019）を参照のこと。
- 6) 中央教育審議会（2012）を参照。
- 7) 芝崎（2008 a、2008 b、2009）を参照。
- 8) 田野（2018）を参照。
- 9) 詳細については、鶴見（2019）を参照。
- 10) 2017年度においては、春・秋学期の両学期とも、初回もしくはその次の回（2回目）の授業中に、関心のある国の名称やニュースのトピックなどをリアクション・ペーパーに記入する内容として指示し、回収していた。ここにおいて「北朝鮮問題」を挙げる回答は全体の中でも高い割合を占めていた。もちろん、その当時の直近のニュースで目に（耳に）したものがそれだったという可能性が高いし、また「外交政策」（「国際関係論」の発展科目という位置づけ）という講義におけるリアクション・ペーパーを記入するにあたって、真面目な姿勢をアピールする意味での（ある種の付度ないし）「計算」がなされていた可能性も否定できない。だが、そういった可能性を考慮した上でも、回答するにあたって脳裏に浮かんだという点において（一般的な国際問題への関心の高低を問わず）やはり「関心のあるもの」であったとは言えるだろう。あえて厳しい見方をするならば、普段からニュースなどに関心を持たない層にすら、何かしらの重要性を持った問題として認識されるレベルで高い浸透圧を有していたトピックであったものと考えられる。なお、今後の課題ともなるが、「クイズ」として出題するに相応しいトピックであるかについては、経験的な蓄積を前提としつつも、ある程度客観的に判別する過程を経ることで効果は高まるだろう。このような客観性の担保については、後述する協働体制によるチェックが一つの有効なプロセスとなるのではなからうか。
- 11) 国交を有している国の数だけでは、孤立しているか否かは判断できないといった反論もありうるだろう。しかし、ここで問題なのは、北朝鮮との間に国交を有していない日本において、自国と同じように北朝鮮と国交を有していない国の方が多いかのような印象が広く共有されているという点である。この点は、まさに脅威認識の形成過程などのコンストラクティヴィズム的な検証が必要であり、マスメディア分析も含めて検討することで明らかとなる点もあろうが、本論ではここまでは踏み込まない。
- 12) 時事クイズの教育効果の検証については、岸野、鶴見、小田桐（2020）を参照。
- 13) ただし、両年度において、時事クイズの設問数が異なるなどの違いがある。詳細については章末の資料を参照。
- 14) 自由記入欄におけるコメントは、付度がなされている可能性もあるだろう。また、謙虚さや謙遜である可能性も否定できない。「ダニング＝クルーガー効果」の追試を行うなど今後の検証によっては当該部分が両論併記へと修正される可能性がある。
- 15) 公共性については斎藤（2000）を参照。

参考文献

- 岸野浩一、鶴見直人、小田桐確（2020）「社会への関心を高めるための『時事問題クイズ』—国際関係論分野の授業実践（2018年度・秋学期）—」『高等教育研究論集』（関西外国語大学）第9号。
- 齋藤純一（2000）『公共性』岩波書店。
- 芝崎厚士（2008 a）「マイケル・ムーア対ソクラテス——『弁論術』としての21世紀のメディア（GMS講義ノート 国際関係・世界政治とメディア（1））」『Journal Of Global Media Studies』（2）、75-102頁。
- 芝崎厚士（2008 b）「FORTUNE500 vs. 丸山眞男——グローバル社会における我々の『立ち位置』を考える（GMS講義ノート 国際関係・世界政治とメディア（2））」『Journal of Global Media Studies』（3）、41-63頁。
- 芝崎厚士（2009）「アル・ゴアvs. 夏目漱石——世界の『真実』を読み解く武器としての『私の個人主義』（GMS講義ノート 国際関係・世界政治とメディア（3））」『Journal Of Global Media Studies』（5）、37-59頁。
- 田野大輔（2018）「私が大学で『ナチスを体験する』授業を続ける理由—一人ははとも簡単にファシズムになびく—」（現代ビジネス、< <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/56393> >（2018年7月6日公開）、2019年10月8日アクセス）。
- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための 大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』（文部科学省ウェブサイト、< http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf >、2019年10月8日アクセス）。
- 鶴見直人（2019）「(イノ)センス・オブ・ワンダー——『外交政策』におけるクイズの実践とその狙い——」『高等教育研究論集』（関西外国語大学）第8号、86-97頁。
- トム・ニコルズ（2019）『専門知は、もういらぬのか——無知礼賛と民主主義』（高里ひろ訳）みすず書房。（Tom Nichols, *The Death of Expertise: The Campaign against Established Knowledge and Why it Matters*, Oxford University Press, 2017.）
- 野口雅弘（2018）「なぜ若者は『野党嫌い』か？」（日刊ゲンダイDIGITAL、< <https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/239302> >（2018年10月15日公開）、2019年10月8日アクセス）。
- 日本平和学会編（2019）『平和研究』第52号。
- 山崎望（2019）「右翼・ルペンに『共感する』という学生に、政治学はどう向き合えるか—『長い60年代』の思想の限界と可能性—」（現代ビジネス、< <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/64269> >（2019年4月25日公開）、2019年10月8日アクセス）。
- 吉田徹（2018）「若者と民主主義の『ディスコネクト』」（論座RONZA、< <https://webronza.asahi.com/politics/articles/2018071800002.html> >（2018年7月20日公開）、2019年10月8日アクセス）。
- スティープン・レピツキー、ダニエル・ジブラット（2018）『民主主義の死に方——二極化する政治が招

『独裁への道』(濱野大道訳)新潮社。(Steven Levitsky and Daniel Ziblatt, *How Democracies Die*, Crown, 2018.)

資料

I. 時事クイズの設問文と選択肢(2018年度実施分)

1. 2017年にアメリカ合衆国大統領に就任した人物として、次のうち最も適切な選択肢を一つ選びなさい。
 - ① バラク・オバマ
 - ② ビル・クリントン
 - ③ ヒラリー・クリントン
 - ④ ドナルド・トランプ

2. 2016年6月に国民投票を実施し、欧州連合(EU)からの離脱方針を決定した国として、最も適切な選択肢を一つ選びなさい。
 - ① ノルウェー王国
 - ② スペイン王国
 - ③ グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国
 - ④ ドイツ連邦共和国

3. 2018年4月27日、朝鮮半島の南北首脳会談後に発表された宣言を、会談が行われた場所の名をとって何と呼ぶか。次のうち最も適切な選択肢を一つ選びなさい。
 - ① ポツダム宣言
 - ② 板門店宣言
 - ③ 平昌宣言
 - ④ 平壤宣言

4. 2018年5月現在、日本と安全保障条約を結んでいる国として、次のうちあてはまる選択肢を全て選びなさい。
 - ① オーストラリア連邦
 - ② 大韓民国
 - ③ フィリピン共和国
 - ④ アメリカ合衆国

5. 「環太平洋パートナーシップ協定」の略称として、次のうち最も適切な選択肢の一つを選びなさい。

- ① NTT
- ② NPT
- ③ TPP
- ④ PPT

II. 時事クイズの設問文と選択肢（2019年度実施分）

1. 米国が関税率の引き上げを検討していた日本と欧州連合（EU）からの輸入品のうち、2019年5月、最長半年間の延期を表明した品目として、次のうち最も適切な選択肢の一つを選びなさい。

- ① 牛肉
- ② 自動車
- ③ 鉄鋼
- ④ 半導体

2. 2019年4月に実施された総選挙において、欧州統合懐疑派の極右政党が躍進したEU加盟国として、次のうち最も適切な選択肢の一つを選びなさい。

- ① 英国
- ② スイス
- ③ スペイン
- ④ ノルウェー

III. 回答分布と正解者数・正解率（2018年度分）

表3：2018年度春学期実施の時事クイズの解答分布と正解率

総回答数 N=618	Q. 1	Q. 2	Q. 3	Q. 4				Q. 5	
無回答	0	1	0	0				0	
選択肢 1	6	60	8	80	80	0	0	0	3
選択肢 2	0	33	251	163	142	21	0	0	68
選択肢 3	0	478	127	38	16	16	6	0	513
選択肢 4	607	46	232	600	378	185	31	6	33
選択肢 5	5	0	0	5	2	3	0	0	1
正解率%	98.22	77.35	40.61	61.17	4のみ選択（正解）378				83.01
*正解者数	12	12	6	6	4含め複数（誤答）222				12
*正解率（対全体）%	1.94	1.94	0.97	0.97	4を含まず（誤答）18				1.94
*正解率（内訳）%	1.98	2.51	2.39	1.59					2.34

（注1）時事クイズ（5問）にすべて正解した者は123人、このうち「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問の正解者は5名。なお網掛け部分が正解である。

（注2）「正解率（対全体）」は有効回答数全体のうちの正解率を、「正解率（内訳）」は当該時事クイズ正解者中の（「DPRKクイズ」に含まれる「北朝鮮が国交を有する国の数」について設問の）正解率を示す。

（注3）表中の「*」は「時事クイズの正解者のうち、『北朝鮮が国交を有する国の数』について設問の～」の略。

IV. 回答分布と正解者数・正解率（2019年度分）

表4：2019年度春学期実施の時事クイズの解答分布と正解率

総回答数 N = 410	Q. 1	Q. 2
無回答	5	5
選択肢1	78	158
選択肢2	244	70
選択肢3	35	79
選択肢4	49	100
選択肢5	4	3
正解率%	59.51%	19.27%
*正解者数	13	4
*正解率（対全体）%	3.17	0.98
*正解率（内訳）%	5.33	5.06

（注1）時事クイズ（2問）にすべて正解した者が46人、このうち「北朝鮮が国交を有する国の数」についての設問の正解者は3名。なお網掛け部分が正解である。

（注2）「正解率（対全体）」は有効回答数全体のうちの正解率を、「正解率（内訳）」は当該時事クイズ正解者中の（「DPRKクイズ」に含まれる「北朝鮮が国交を有する国の数」について設問の）正解率を示す。

（注3）表中の「*」は「時事クイズの正解者のうち、「北朝鮮が国交を有する国の数」について設問の～」の略。

（つるみ・まさと 外国語学部講師）

（きしの・こういち 外国語学部助教）

（おだぎり・たしか 外国語学部准教授）